

水道事業会計予算

議案第30号

令和4年度坂東市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度坂東市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	17,889戸
(2) 総給水量	4,298,605 m ³
(3) 一日平均給水量	11,777 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
建設改良事業	182,356千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			1,289,456千円
第1項 営業収益			1,137,362千円
第2項 営業外収益			152,094千円

		支 出
第1款	水道事業費	1, 262, 371千円
第1項	営業費用	1, 165, 380千円
第2項	営業外費用	88, 991千円
第3項	予備費	8, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 393,088千円は、過年度分損益勘定留保資金 393,088千円で補てんするものとする。)

		収 入
第1款	資本的収入	19, 667千円
第1項	工事負担金	7, 467千円
第2項	負担金	12, 200千円

		支 出
第1款	資本的支出	412, 755千円
第1項	建設改良費	182, 356千円
第2項	企業債償還金	227, 399千円
第3項	予備費	3, 000千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、40, 000千円と定める。

(予定支出の各項における経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項における経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用に計上した経費のうち、次条に定める経費以外の経費に係わる予算額に過不足を生じた場合におけるその経費のこれらの間の流用

(議会の議決を経なければ流用できない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費等 70,577千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、26,653千円と定める。

令和4年3月2日 提出

坂東市長 木村 敏文

予算に関する説明書

令和4年度坂東市水道事業会計予算実施計画	299
令和4年度坂東市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	303
令和4年度坂東市水道事業会計予算実施計画明細書	304
給与費明細書	312
令和4年度坂東市水道事業会計予定貸借対照表	321
令和3年度坂東市水道事業会計予定損益計算書	324
令和3年度坂東市水道事業会計予定貸借対照表	325
注記表	328
貯蔵品購入限度額明細表	329

令和4年度 坂東市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,289,456	
	1 営業収益		1,137,362	
		1 給水収益	1,065,782	
		2 受託工事収益	1,200	
		3 その他の営業収益	70,380	
	2 営業外収益		152,094	
		1 受取利息及び配当金	572	
		2 雑収益	47,894	
		3 長期前受金戻入	103,628	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			1,262,371	
	1 営業費用		1,165,380	
		1 原水及び浄水費	549,179	
		2 配水及び給水費	119,640	
		3 受託工事費	1,200	
		4 総係費	101,431	
		5 減価償却費	392,860	
		6 資産減耗費	1,070	
	2 営業外費用		88,991	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	45,955	
		2 雑支出	1,350	
		3 消費税	41,686	
	3 予備費		8,000	
		1 予備費	8,000	

資本的收入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			19,667	
	1 工事負担金		7,467	
		1 工事負担金	7,467	
	2 負担金		12,200	
		1 他会計負担金	12,200	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			412,755	
	1 建設改良費		182,356	
		1 施設費	138,183	
		2 事務費	37,808	
		3 委託料	4,642	
		4 営業設備費	1,723	
	2 企業債償還金		227,399	
		1 企業債償還金	227,399	
	3 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

令和4年度 坂東市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	39,275,001	有形固定資産の取得による支出	△ 164,461,546
減価償却費	392,860,000	国庫補助金等による収入	0
資産減耗費	1,070,000	一般会計からの繰入金による収入	19,667,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	672	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 144,794,546</u>
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 122,666		
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 34,863	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期前受金戻入額	△ 103,628,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
受取利息及び受取配当金	△ 572,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 227,398,814
支払利息	45,955,000	他会計からの出資による収入	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 14,501,672	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 227,398,814</u>
未払金の増減額(△は減少)	△ 7,417,925		
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,566,363	資金増加額(又は減少額)	△ 66,259,176
その他流動負債の増加	0	資金期首残高	3,202,812,964
小計	<u>351,317,184</u>	資金期末残高	<u>3,136,553,788</u>
利息及び配当金の受取額	572,000		
利息の支払額	△ 45,955,000		
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>305,934,184</u>		

令和4年度 坂東市水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
1 水道事業収益		1,289,456	1,304,006	△ 14,550			
1 営業収益		1,137,362	1,152,880	△ 15,518		1,137,362	
	1 給水収益	1,065,782	1,071,294	△ 5,512	1 水道料金	1,038,215	
					2 量水器使用料	27,567	
	2 受託工事収益	1,200	12,144	△ 10,944	1 受託工事収益	1,200	
	3 その他の営業収益	70,380	69,442	938	1 分担金	63,589	計画給水区域内加入者分担金及び加入金
					2 材料売却収益	20	
					3 手数料	1,071	給水装置工事等検査、各種証明等
					4 他会計負担金	5,400	消火栓維持管理
					5 雑収益	300	
2 営業外収益		152,094	151,126	968		152,094	
	1 受取利息及び配当金	572	1,527	△ 955	1 預金利息	572	定期・普通預金利息
	2 雑収益	47,894	45,223	2,671	1 不用品売却収益	2	
					2 その他の雑収益	47,892	下水道使用料検針徴収業務受託料等
	3 長期前受金戻入	103,628	104,376	△ 748	1 有形固定資産 長期前受金戻入	103,628	

(支 出)

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
1 水道事業費		1,262,371	1,270,802	△ 8,431			
1 営業費用		1,165,380	1,187,387	△ 22,007		1,165,380	
	1 原水及び浄水費	549,179	553,556	△ 4,377	1 備用品費	356	
					2 委託料	93,023	浄水場等施設管理委託 60,601 清掃・点検・整備・水質検査等 19,275 坂東インター工業団地配水場関連 13,147
					3 修繕費	5,231	取水・浄水施設修繕
					4 動力費	16,815	取水場電気料金
					5 薬品費	22,897	PAC・次亜塩素酸ナトリウム等
					6 受水費	410,857	県西広域水道用水受水
	2 配水及び給水費	119,640	109,833	9,807	1 備用品費	133	
					2 委託料	15,490	量水器交換委託 5,568 管路システム更新・保守費用 6,076 設備点検整備委託等 3,846
					3 賃借料	5,492	管路システムリース料
					4 修繕費	51,472	配水設備修繕
					5 路面復旧費	5,500	道路復旧費用
					6 動力費	41,023	浄水場・配水場電気料金
					7 材料費	330	修繕用材料費(管代)
					8 補償金	200	
	3 受託工事費	1,200	12,144	△ 10,944	1 工事請負費	1,200	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明	
4	総係費	101,431	118,155	△ 16,724	1 報酬	85	上下水道運営審議会委員報酬	
					2 給料	17,655	職員給料 3 名分 会計年度任用職員報酬 3 名分	12,633 5,022
					3 手当	9,228	扶養手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 退職手当負担金 管理職員特別勤務手当	480 202 50 2,200 960 2,210 1,294 1,706 126
					4 法定福利費	3,734	市町村職員共済組合負担金 地方公務員公務災害補償基金負担金	3,686 48
					5 旅費	110	普通旅費	
					6 報償費	45	緊急対応に係る報償費	
					7 被服費	109		
					8 備用品費	904	新聞代 書籍・文具・印紙代等	32 872
					9 燃料費	638	公用車燃料費	
					10 印刷製本費	2,064	お知らせ票・納入通知書等	
					11 通信運搬費	6,588	郵送料・電話料等	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
					12 委託料	41,143	検針等業務委託 29,040 水道事業会計処理業務委託 8,030 浄水場管理棟警備委託等 4,073
					13 手数料	4,660	口座振替・コンビニ収納手数料等
					14 賃借料	8,113	料金・会計システム等使用料 3,745 土木積算システム・プリンタリース料等 4,368
					15 修繕費	892	公用車車検・修理代等
					16 補償金	100	
					17 研修費	720	日水協研修、水道技術研修等
					18 食糧費	10	来客用呑茶代
					19 会費負担金	210	日本水道協会正会員会費等
					20 保険料	1,005	公用車損害賠償責任保険料等
					21 公課費	67	重量税
					22 賞与引当金繰入額	2,062	
					23 法定福利費引当金繰入額	329	
					24 貸倒引当金繰入額	899	
					25 雑費	61	受信料・高速道路使用料
	5 減価償却費	392,860	392,629	231	1 有形固定資産減価償却費	392,860	建物 13,218 構築物 325,190 機械及び装置 54,268 車両及び運搬具 38 工具及び備品 146

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
	6 資産減耗費	1,070	1,070	0	1 固定資産除却費	1,000	有形固定資産除却費
					2 たな卸資産減耗費	70	貯蔵品破損等による減耗費
2 営業外費用		88,991	75,415	13,576		88,991	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	45,955	51,462	△ 5,507	1 企業債利息	45,955	支払利息
	2 雑支出	1,350	1,350	0	1 その他雑支出	1,350	
	3 消費税	41,686	22,603	19,083	1 消費税	41,686	
3 予備費		8,000	8,000	0		8,000	
	1 予備費	8,000	8,000	0	1 予備費	8,000	

資本的收入及び支出

(収 入) (単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
1 資本的收入		19,667	12,200	7,467			
1 工事負担金		7,467	0	7,467		7,467	
	1 工事負担金	7,467	0	7,467	1 工事負担金	7,467	道路建設課関連等
2 負担金		12,200	12,200	0		12,200	
	1 他会計負担金	12,200	12,200	0	1 他会計負担金	12,200	消火栓設置負担金

(支 出) (単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
1 資本的支出		412,755	459,630	△ 46,875			
1 建設改良費		182,356	222,846	△ 40,490		182,356	
	1 施設費	138,183	186,297	△ 48,114	1 工事請負費	138,183	配水管・配水小管布設工事
	2 事務費	37,808	28,919	8,889	1 給料	17,611	職員給料5名分
					2 手当	11,488	扶養手当 600 住居手当 336 通勤手当 261 特殊勤務手当 120 時間外勤務手当 2,678 期末手当 2,814 勤勉手当 2,301 退職手当負担金 2,378
					3 法定福利費	5,638	市町村職員共済組合負担金 5,612 地方公務員公務災害補償基金負担金 26
					4 被服費	20	
					5 備用品費	111	
					6 燃料費	108	公用車燃料費
					7 印刷製本費	55	約款、契約書、竣工票等

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
					8 雑費	30	高速道路使用料等
					9 賞与引当金繰入額	2,309	
					10 法定福利費引当金繰入額	438	
	3 委託料	4,642	6,006	△ 1,364	1 委託料	4,642	調査設計委託
	4 営業設備費	1,723	1,624	99	1 量水器購入費	1,723	
2 企業債償還金		227,399	233,784	△ 6,385		227,399	
	1 企業債償還金	227,399	233,784	△ 6,385	1 企業債償還金	227,399	元金償還金
3 予備費		3,000	3,000	0		3,000	
	1 予備費	3,000	3,000	0	1 予備費	3,000	

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	17	(3) 8	85	35,266	25,087	60,438	10,139	70,577
前 年 度	17	(2) 9	85	36,274	25,987	62,346	10,818	73,164
比 較	0	(1) △ 1	0	△ 1,008	△ 900	△ 1,908	△ 679	△ 2,587

備考 () 内は、短時間勤務職員について記載する。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負 担 金
	本 年 度	1,080	336	463	170	4,878	0	126	960	7,604	5,386	4,084
	前 年 度	1,158	660	326	170	4,678	0	42	960	8,055	5,476	4,462
	比 較	△ 78	△ 324	137	0	200	0	84	0	△ 451	△ 90	△ 378

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	17 ()	8	85	30,244	23,839	54,168	10,139	64,307
前 年 度	17 ()	9	85	33,048	25,197	58,330	10,818	69,148
比 較	0 ()	△ 1	0	△ 2,804	△ 1,358	△ 4,162	△ 679	△ 4,841

備考 () 内は、短時間勤務職員について記載する。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負 担 金
	本 年 度	1,080	336	362	170	4,878	0	126	960	6,457	5,386	4,084
	前 年 度	1,158	660	275	170	4,678	0	42	960	7,316	5,476	4,462
	比 較	△ 78	△ 324	87	0	200	0	84	0	△ 859	△ 90	△ 378

イ. 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(3) 0	0	5,022	1,248	6,270	0	6,270
前 年 度	0	(2) 0	0	3,226	790	4,016	0	4,016
比 較	0	(1) 0	0	1,796	458	2,254	0	2,254

備考 () 内は、短時間勤務職員について記載する。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負 担 金
		本 年 度	0	0	101	0	0	0	0	0	1,147	0
前 年 度	0	0	51	0	0	0	0	0	739	0	0	
比 較	0	0	50	0	0	0	0	0	408	0	0	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,008 千円	昇給に伴う増加分	415 千円		
		その他の増減分	△ 1,423 千円	人事異動等に伴う減	
職 員 手 当	△ 900 千円	制度改正に伴う増減分	△ 445 千円	期末手当支給割合変更	2.55月 → 2.4月
		その他の増減分	△ 455 千円	人事異動等に伴う減等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職	集 金 ・ 検 針 員
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額（円）	328,728	
	平均給与月額（円）	348,871	
	平均年齢（歳）	44	
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額（円）	309,562	
	平均給与月額（円）	333,700	
	平均年齢（歳）	40	

(2) 初任給

区 分	企 業 職	集 金 ・ 検 針 員	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒 （ 円 ）	150,600		150,600	
大 学 卒 （ 円 ）	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			集 金 ・ 検 針 員		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 1	() 14.3	就 1 級	()	()
	2 級	() 1	() 14.3	就 2 級	()	()
	3 級	() 1	() 14.3	就 3 級	()	()
	4 級	() 2	() 28.5	就 4 級	()	()
	5 級	() 1	() 14.3	就 5 級	()	()
	6 級	() 1	() 14.3			
	7 級	()	()			
	計	() 7	() 100.0	計	()	()
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 1	() 12.5	就 1 級	()	()
	2 級	() 2	() 25.0	就 2 級	()	()
	3 級	() 2	() 25.0	就 3 級	()	()
	4 級	() 1	() 12.5	就 4 級	()	()
	5 級	() 1	() 12.5	就 5 級	()	()
	6 級	() 1	() 12.5			
	7 級	()	()			
	計	() 8	() 100.0	計	()	()

備考 ()内は、短時間勤務職員について記載する。

級別の基準となる職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	主事補、技師補、主事、技師	主事、技師	主幹、技幹	係長	課長補佐	副参事、課長	参事、部長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	集 金 ・ 検 針 員	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	5	5	
		8 号 給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	7		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	6	6	
		8 号 給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	77.8	77.8		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 職 務 段 階 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	

備考 () 内は、再任用職員について記載する。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2%~20%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 3%~45%加算	

(7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	集 金 ・ 検 針 員
給料総額に対する比率 (%)	0.027	0.027	
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称		災害時応急作業手当	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和4年度 坂東市水道事業会計予定貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		138,333,197	
ロ 建物	716,789,563		
減価償却累計額	<u>△ 350,747,740</u>	366,041,823	
ハ 構築物	15,171,591,704		
減価償却累計額	<u>△ 7,786,224,606</u>	7,385,367,098	
ニ 機械及び装置	3,070,536,191		
減価償却累計額	<u>△ 2,284,513,972</u>	786,022,219	
ホ 車両及び運搬具	12,129,280		
減価償却累計額	<u>△ 11,523,166</u>	606,114	
ヘ 工具・器具及び備品	6,292,500		
減価償却累計額	<u>△ 4,524,495</u>	1,768,005	
ト 建設仮勘定		<u>96,426,604</u>	
有形固定資産合計			8,774,565,060
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>85,157</u>	
無形固定資産合計			<u>85,157</u>
固定資産合計			8,774,650,217

2. 流動資産

(1) 現金預金

3,136,553,788

(2) 未収金

47,373,458

(3) 貸倒引当金	△ 1,652,523	
(4) 貯蔵品	29,883	
(5) その他流動資産	<u>300,000</u>	
流動資産合計		<u>3,182,604,606</u>
資産合計		<u>11,957,254,823</u>
	負債の部	
3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		
企業債合計	<u>2,442,089,858</u>	
固定負債合計		2,442,089,858
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		
企業債合計	222,065,440	
(2) 未払金	51,167,908	
(3) 引当金	4,781,249	
(4) その他流動負債	<u>35,363,861</u>	
流動負債合計		313,378,458
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	4,968,366,195	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,979,211,815</u>	
繰延収益合計		<u>1,989,154,380</u>
負債合計		4,744,622,696

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 自己資本金

4,407,569,053

資本金合計

4,407,569,053

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

4,931,048

ロ 国庫補助金

1,098,571

資本剰余金合計

6,029,619

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

245,259,000

ロ 建設改良積立金

800,000,000

ハ 当年度未処分利益剰余金

1,753,774,455

利益剰余金合計

2,799,033,455

剰余金合計

2,805,063,074

資本合計

7,212,632,127

負債資本合計

11,957,254,823

令和3年度 坂東市水道事業会計予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	791,559,598		
(2) 受託工事収益	11,040,000		
(3) その他の営業収益	<u>49,386,309</u>	851,985,907	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	375,154,110		
(2) 配水及び給水費	63,444,106		
(3) 受託工事費	11,040,000		
(4) 総係費	86,939,232		
(5) 減価償却費	392,629,000		
(6) 資産減耗費	<u>1,070,000</u>	<u>930,276,448</u>	
営業利益			△ 78,290,541
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,527,001		
(2) 雑収益	34,943,500		
(3) 長期前受金戻入	<u>104,376,000</u>	140,846,501	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	51,461,830		
(2) 雑支出	<u>757,636</u>	<u>52,219,466</u>	<u>88,627,035</u>
経常利益			10,336,494
5. 特別利益			
(1) 貸倒引当金戻入益	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			10,336,494
前年度繰越利益剰余金			<u>1,704,162,960</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,714,499,454</u></u>

令和3年度 坂東市水道事業会計予定貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		138,333,197	
ロ 建物	716,789,563		
減価償却累計額	<u>△ 337,529,740</u>	379,259,823	
ハ 構築物	15,034,591,704		
減価償却累計額	<u>△ 7,461,034,606</u>	7,573,557,098	
ニ 機械及び装置	3,068,813,191		
減価償却累計額	<u>△ 2,230,245,972</u>	838,567,219	
ホ 車両及び運搬具	12,129,280		
減価償却累計額	<u>△ 11,485,166</u>	644,114	
ヘ 工具・器具及び備品	6,292,500		
減価償却累計額	<u>△ 4,378,495</u>	1,914,005	
ト 建設仮勘定		<u>69,965,058</u>	
有形固定資産合計			<u>9,002,240,514</u>
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>85,157</u>	
無形固定資産合計			<u>85,157</u>
固定資産合計			<u>9,002,325,671</u>

2. 流動資産

(1) 現金預金

3,202,812,964

(2) 未収金

32,871,786

(3) 貸倒引当金		△ 1,651,851	
(4) 貯蔵品		256,520	
(5) その他流動資産		<u>300,000</u>	
流動資産合計			<u>3,234,589,419</u>
資産合計			<u><u>12,236,915,090</u></u>
	負 債 の 部		
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,664,155,298</u>		
企業債合計		<u>2,664,155,298</u>	
固定負債合計			2,664,155,298
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>227,398,814</u>		
企業債合計		227,398,814	
(2) 未払金		58,585,833	
(3) 引当金		4,938,778	
(4) その他流動負債		<u>35,363,861</u>	
流動負債合計			326,287,286
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,948,699,195	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,875,583,815</u>	
繰延収益合計			<u>2,073,115,380</u>
負債合計			5,063,557,964

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 自己資本金
 資本金合計

4,407,569,053

4,407,569,053

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額
 ロ 国庫補助金
 資本剰余金合計

4,931,048

1,098,571

6,029,619

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金
 ロ 建設改良積立金
 ハ 当年度未処分利益剰余金
 利益剰余金合計

245,259,000

800,000,000

1,714,499,454

2,759,758,454

剰余金合計

2,765,788,073

資本合計

7,173,357,126

負債資本合計

12,236,915,090

注 記 表

1 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1)有形固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～65年
 - 構築物 10～60年
 - 機械及び装置 8～20年
 - 工具器具及び備品 5～15年
 - 車輛及び運搬具 4～5年

(2)引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は、協議に基づき、坂東市一般会計が茨城県市町村総合事務組合規約第14条に規定のある負担金を除き、その全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3)消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

(1)引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当・勤勉手当として6,555,634円を支給することとなるため、賞与引当金4,493,666円を取り崩す見込みである。

ロ 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、法定福利費として1,149,218円を支給することとなるため、法定福利費引当金801,863円を取り崩す見込みである。

ハ 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、水道料金の不納欠損として1,246,524円を支出することとなるため、貸倒引当金1,246,524円を取り崩す見込みである。

貯蔵品購入限度額明細表

1 原水及び浄水費	備 消 品 費	356 千円
	薬 品 費	22,897 千円
2 配水及び給水費	備 消 品 費	133 千円
	材 料 費	330 千円
3 総 係 費	被 服 費	109 千円
	備 消 品 費	904 千円
4 資 産 減 耗 費	たな卸資産減耗費	70 千円
5 建 設 改 良 費	被 服 費	20 千円
	備 消 品 費	111 千円
	量水器購入費	1,723 千円
合 計		26,653 千円

